

新型コロナウイルス感染拡大への政府対応に強く抗議し  
高齢者の人権を守り、医療体制の拡充を求める声明

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大している中で、生存権や人権より経済効率を優先するアメリカではコロナ感染者が3199万人、ブラジルでも1423万人以上（4月25日現在）となり、感染症による犠牲者は、「貧しい者」に集中し、経済格差が「命の格差」となっている。イタリアでは医療崩壊が起り、80歳以上の高齢者から人工呼吸器が外されるなど「いのちの選別」が現実化された。インドでは、新規感染者が1日で34万人以上に達し、各地の病院で病床や医療用酸素の不足が深刻化し、医療体制が逼迫し治療を受けられない患者が相次いで亡くなっている。

日本でも感染拡大が止まらず、重症者が増え、多くの地域で医療が崩壊の危機にひんしており、深刻な局面を迎えている。こうした事態を受け菅義偉首相は4月25日東京、大阪、京都、兵庫の4都府県を対象に、3度目の緊急事態宣言を発令した。

そもそも現在のコロナ危機は、菅政権がコロナ感染の第3波が全国でひろがっているにもかかわらず、飲食を通じた感染防止の要請のみで、変異株への監視体制強化、感染拡大の予兆をつかむための戦略的な検査、安全・迅速なワクチン接種、医療提供体制の強化など、やるべきことをやらなかった結果であり、“菅政権による人災”である。

年金者組合は昨年から政府に対してコロナ感染拡大防止対策として、①感染症対策の中心的役割を担う公立・公的病院等の再編・統合を中止し、公衆衛生管理施策の強化と、感染病床の増床など、地域に必要な医療の確保に全力を挙げることに、②医療従事者を増員するとともに処遇改善をはかることに、③保健所機能の充実・強化と合わせ、専門家等の応援体制を強化することに、④クラスター（感染者集団）発生の危険性の高い医療機関、介護・福祉施設の利用者、職員、高齢者に対し、定期的なPCR検査を実施することなどを求めてきた。

ところが政府は、経済優先で全国的移動や会食を促進する「GoTo」事業に固執する一方で、感染防止対策は「静かなマスク会食」を呼びかけるなど“小手先”の対応しかとってこなかった。こうしたことが現在の危機的事態を招いていることは明らかである。

新規感染者が連日1000人を超えている大阪府では、感染者の急増にコロナ病床が追い付かず、保健所職員がコロナ患者の入院の優先順位を決めせざるをえない状況となり、在宅死も相次ぐなど、深刻な「医療崩壊」が進行している。高齢者や社会的弱者が死ぬことを「やむをえない」とする考えは非人道的であり人権侵害である。高齢者にも社会的弱者にも生きる権利はある。

コロナ感染者が拡大し、重症患者の入院患者数が増大すれば、人工呼吸器などの医療機器や医療従事者が不足する事態が予想される。今必要なのは東京オリンピックや軍事費に費用を費やすのではなく、高齢者をはじめ国民の「助かるいのちが助けられない現状を一刻も早く打開する」ために、危機的状況にある医療現場、保健所体制の充実に対する財政支援である。

日本では、少子高齢化を口実に、社会保障費削減政策が続き、高齢者虐待や低年金による貧困等の人権侵害が深刻化している。

年金者組合は、この間のコロナ感染拡大に対する政府対応に強く抗議するとともに、高齢者の人権を守り、公立・公的病院等の充実、保健所の増設と機能強化、PCR検査体制の確立など医療体制の拡充を求めるものである。

2021年4月26日

全日本年金者組合 中央執行委員長 金子民夫  
東京都豊島区南大塚 1-60-20 天翔大塚駅前ビル  
TEL 03-5978-2751 FAX 03-5978-2777